

定員管理適正化計画の状況

町では、平成15年7月に定員管理適正化計画の見直しを行いました。これは、行政改革のひとつの柱となるもので、職員定数の目標を定めて、効率的な組織の維持や運営をするものです。

平成16年度の職員数（平成16年4月1日現在）は、一般職128名（公益法人等在職派遣職員6名を含む）で目標を達成しています。また、この計画に基づいて、職員数を減らすよう努力しています。

定員適正化計画

部 門	年度 区分	12	13	14	15	16	計	理 由
		減 員		△1		△1		
一般行政	増 員		1				1	
	差 引				△1	△3	△1	
	職員数	80	80	80	79	73		
特別行政 (教育委員会関係)	減 員		△1			△2	△2	民間委託
	増 員							
	差 引		△1			△2	△2	
公営企業等 (国保・介護保険・食肉センター会 計関係)	減 員							
	増 員							
	差 引							
合 計	職員数	19	19	19	19	19		
	減 員		△2		△1	△5	△4	
	増 員		1				1	
合 計	差 引		△1		△1	△5	△3	
	職員数	140	139	139	138	(128) 129		

(注)・カッコ内は平成17年1月1日現在の職員数です。
 ・平成16年度については、定員管理適正化計画改訂後の数値となります。

給与等の見直し

町では、厳しい社会経済状況を踏まえ、次のような見直しを行っています。

- ①特別職及び職員の給与の引き下げ（平成15年12月1日から実施）
- ②扶養手当の改正（平成15年12月1日から実施）
- ③通勤手当の改正（平成16年4月1日から実施）
- ④特別職及び、職員の期末・勤勉手当の削減（平成15年度0.25月分、前年度からの支給割合の引下げ）
- ⑤職員の58歳昇給停止（平成16年4月1日から実施）

その他

・行政改革大綱に基づく人材育成基本方針を策定し、研修を通して職員資質の向上に努めています。

職員手当の状況（平成16年4月1日現在）

区 分		光 町	国
扶養 手当	配 偶 者	13,500円	13,500円
	配偶者以外の 扶 養 親 族	2人目まで 1人6,000円 3人目から 1人5,000円 (16~22歳までの子は1人5,000円加算)	2人目まで 1人6,000円 3人目から 1人5,000円 (16~22歳までの子は1人5,000円加算)
住居 手当	借 家	家賃が12,000円を超える場合、 家賃の額に応じ27,000円を限度に支給	家賃が12,000円を超える場合、 家賃の額に応じ27,000円を限度に支給
	自 宅	4,000円	2,500円 (新築・購入後5年間)
通勤 手当	電車・バスの 利 用 者	定期代等全額支給	定期代等1ヶ月当たり 55,000円まで全額支給
	乗用車などの 利 用 者	使用距離に応じ2,000 円~37,630円を支給	使用距離に応じ2,000 円~24,500円を支給
期末・ 勤勉 手当	(支 給 月)	15年度支給割合 (期末手当) (勤勉手当)	15年度支給割合 (期末手当) (勤勉手当)
	6 月 期	1.55月分 0.70月分	1.55月分 0.70月分
	1 2 月 期	1.45月分 0.70月分	1.45月分 0.70月分
	計	3.00月分 1.40月分	3.00月分 1.40月分
	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	有	有
退 職 手 当	(勤 続 年 数)	(自己都合) (勲奨・定年)	(自己都合) (勲奨・定年)
	勤 続 2 0 年	21.00月分 28.0875月分	21.00月分 28.0875月分
	勤 続 2 5 年	33.75月分 43.335 月分	33.75月分 43.335 月分
	勤 続 3 5 年	47.50月分 60.99 月分	47.50月分 60.99 月分
	最 高 限 度 額	60.00月分 60.99 月分	60.00月分 60.99 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措 置(2%~30%の加算)	定年前早期退職特例措 置(2%~20%の加算)
	退職時特別昇給	原則なし、勲奨退職1~2号給	1号俸

調整 手当	支 給 率	2%
	支 給 対 象 職 員 数	128人
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	84,000円

特殊 勤務 手当 平成15 年度	職員全体に占める手当支給職員の割合	0%
	支給対象職員1人当たりの平均支給年額	0円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)	2
	代 表 的 な 手 当 の 名 称	伝染病作業手当等

15 年度	支 給 総 額	15,629千円
	職員1人当たりの支給年額	166千円
14 年度	支 給 総 額	14,254千円
	職員1人当たりの支給年額	136千円

特別職の報酬等の状況（平成16年4月1日現在）

区 分	給料・報酬月額	期 末 手 当
町 長	760,000円	(15年度支給割合) 6月期 2.25月分 12月期 2.15月分 計 4.40月分
助 役	607,000円	
収入役	584,000円	
教育長	574,000円	
議 長	275,000円	
副 議 長	217,000円	
議 員	202,000円	